

令和7年度 第3回小国町振興審議会 会議録

- 日 時 令和7年11月10日（月）14：00～15：40
- 場 所 小国町役場 4階 大会議室
- 出席者 高橋和衛会長、渡邊重信委員、伊藤優子委員、大津秀子委員
井上正美委員、渡邊 剛委員、大澤雅人委員、吉田悠斗委員、
舟山康名委員、高橋恭史氏（佐藤靖彦委員代理）
副町長、事務局（4名）、ランドブレイン株式会社 鈴木千春氏
- 内 容

第1号 第6次小国町総合計画基本構想（答申案）について

第6次総合計画基本構想（答申案）について事務局から説明した。

各委員からの質問、意見は以下のとおり。

（渡邊重信委員）

GX・DXについて、今後10年間でどこまで取り組むかの目標値がない。課題を町民と共有して、そこに向かっていくんだという強い思いを感じる文章にはなっていない。これまでの計画から少し文言が変わっただけで、課題を見据えた方向性を感じられない。AIやDXで効率化した分、どのように町民と関わっていくのか。研修先の自治体では、何ができるのかを明確に書いているところが多い。

（政策企画監）

デジタルを活用することで町民の利便性や効率性を目指していくものであり、具体的な取り組みは基本計画や過疎計画、それぞれの分野の計画により一つ一つ進めていくことになる。

基本構想については、あくまでも大きな考え方、方向性を示すものであるため、何を大事にして何を指すのかを大局的に整理している。具体的なものはブレイクダウンして計画の中で明らかにし目標値も定めていくこととなるので、ご理解いただきたい。

（伊藤優子委員）

第1回目の会議の際、この先10年間の計画はかなり厳しいものになるという発言をした。基本構想案を読んだとき、これまでと大きな変化はないと感じたが、第4章未来への道しるべの白い森の未来を拓くという部分で、内外とのつながりで町を豊かにしていくという考え方は、これまでと視点を変えた発想であり、

今後に期待したいという風に取り出された。この計画を、今後 10 年間、住民が安心して暮らすための道しるべとしていきたい。

(吉田悠斗委員)

今回は住民からアンケートを取っているが、その内容について要望したい。自分はおもに関東からの移住者を事業者に派遣する仕事をしているが、その観点から就業者アンケートについて、3つほど不足していると思う点がある。住まいの広さや断熱といった住環境の満足度は聞いていたが、生活コストの妥当感というのを1つ加えてほしい。空き家やアパートの光熱水費が都市部よりもかかること、車を持つ必要があるのでそういった経費など、生活コストについて項目に加えてほしい。2つ目が、ワークライフバランス的な働き方の納得度で、都市部よりも収入は下がっても定時で帰れるから納得しているのか、そういった点を加えてほしい。3つ目はウェルビーイングということに関して、地域の中での困りごとを相談する相手がどれだけいるのか、関係資本というか、相談できる人数を加えてもらえるとありがたい。

(政策企画監)

特に移住に向けてという意味合いが強いと思うが、アンケート項目や必要な情報については今後整理検討していきたい。

(大澤雅人委員)

GX・DXという言葉は便利に使われているが、誰に向けてどんなことができるのか、もう少し踏み込んで書いてもよいのではないかと。

(政策企画監)

13 ページ上段に「暮らしの利便性向上」と掲げているが、ここが一番の狙いであり、それは町民に対してということになる。加えて、行政の効率化も当然必要であり、それらも包含した取り組みということで読み取っていただきたい。具体的なものは、計画の中で整理していきたい。

(舟山康名委員)

これまでも子育てや教育について触れてきたが、第4章の方向性の一番目に子ども達のことを書かれており、一番力を入れていくという風に捉えることができている。保育料の無償化はありがたい施策であるが、小学校にあがると共働き率も高いため中央児童室を利用する人が多い。現在は月額7,000円であるが、今後子どもが減っていく中で仕事とのバランスで悩む人も増えていくと思われるため、減額について検討してほしい。

もう1つが住環境について、つむぐの活動の中で、子育て家庭で賃貸の空き家

を探している人もいます。今の小国町で新しい家を建てることに不安を持つ方もいます。空き家の活用についても計画に盛り込んでもらえると、移住にもつながるように思う。

(政策企画監)

児童室の利用料については、課題として検討したい。

空き家については、現在進行形で計画の策定を進めているところである。空き家バンクなどによる情報提供をどう進めていくかも今後整理していく。基本構想としては、住環境の整備という表現の中に、空き家対策も含まれていると捉えていただきたい。

(大澤雅人委員)

会社の従業員でも、町外に家を建てたり買ったりして、町外から通勤することを選んだ人もいます。なぜ町外を選んだのか、情報収集はしているのか。

(政策企画監)

直接理由を聞く場面はないのが実情だが、ご指摘のとおり雪や家庭環境などの理由があると思われる。特に中高年の転出者が一定程度いるため、要因を探る必要はあると捉えている。今後の課題としたい。

(高橋和衛会長)

様々ご意見はあるが、具体的な部分は計画に反映するというので、本審議会に諮問されている第6次総合計画基本構想の答申案については、原案のとおり決定してよいか。

異議なし の声

答申 会長より町長に答申

第2号 小国町過疎地域持続的発展計画の策定について

諮問 町長から会長に諮問

過疎地域持続的発展計画策定要領について事務局から説明した。

各委員からの質問、意見は以下のとおり。

(舟山康名委員)

表紙に令和7年7月変更とあるが、情報が古いように思う。

(遠藤主査)

過疎債を活用するためには計画にその事業が掲載されている必要があるため、個別の事業を追加するという変更であり、計画本文の変更を行っているものではない。このたびは、来年度からの新たな計画を策定するため、本文についても情報の更新作業などを進めることとなる。

(渡邊 剛委員)

9節の集落の整備という点で、立地適正化計画との整合性はどう図っていくのか。過疎計画が上位計画となるのか。立地適正化計画は色々な補助事業を誘致できるようなものになるので、綿密に立てる必要があるかと思う。関係課とよく調整いただきたい。

(政策企画監)

最も上位に来るのが基本構想で、過疎計画はその実施計画の位置づけとなり、立地適正化計画はその一部分となる。

立地適正化計画については、来年度までの2か年で担当課が策定中であり、こちらの過疎計画が先行する形となる。立地適正化計画についても、基本構想、基本計画に沿ったものとなるので、ヒアリングも実施しながら担当課と調整してまいりたい。

(高橋恭史氏)

55ページの公共交通のところにも米坂線について記載があるが、令和3年当時から状況が大きく変わっている。計画の中で、どのような方向性を示すのか。

(政策企画監)

米坂線は3年以上運休が続いている状況であり、当然計画も変わるようになるが、小国町だけでどうにかできるというのではなく、現状では国やJRに早期復旧を要望している段階である。今まさに復旧検討会議でも議論していると

ころであるため、状況を見ながら整理していきたい。

(大澤雅人委員)

令和3年に現計画を策定して、毎年アップデートしているということだが、これまでの成果や反省点については計画の中に盛り込むのか。

(政策企画監)

過疎計画については毎年ローリングを行って事業の進捗について整理しており、それに基づいて新たな計画を策定することとなる。計画本文の中で一部触れる部分は出てくるものと思うが、基本的な構成は国や県から示されたとおりのものとなる。

これまでの成果や検証については、基本構想の策定要領の中に大枠の部分ではあるが整理しているため、それに基づいて策定していきたい。

(大津秀子委員)

子どもを育てやすい環境という観点で、お金だけでなく時間の使い方も重要である。子どもが熱を出しても、会社が休めなければ、子どもを預けるしかない。子どもを育てやすい環境を作るには、子どもを優先に考え、会社でも休みを取りやすくするような働きかけも必要ではないか。急に休まれては困るという企業側の事情もわかるが、子どもを育てる短い期間でもあるので、企業にも配慮してもらい、協力し合える体制を作ってもらいたい。

86ページの支援が必要な子どもへの対策の部分で、学習障害や発達障害という診断を受ける子どもが増えているように感じる。普通はできるだろうということができない子どもが、将来的な人材になっていく。企業や行政が対応の仕方を含めて正しい知識をもっていないと、企業に勤めてもついていけない人が増えていくことになる。そういう人にも小国に残って働いてもらうには、研修などがあるとよいのではないか。

31ページの半農半Xに関して、平野歩夢選手がハーフパイプの練習をしていた南会津の南郷で、スノーボードに着目した移住を進めているということを知った。トマトが有名な地域で、夏はトマトの栽培、冬はスキー場の運営、空いた時間でスノーボードという形。現状がどうなっているかはわからないが、小国でも今あるものを活かして移住定住に繋げることができるのではないか。

46ページのインバウンド旅行者に向けた外国語表示の案内看板という点について、小国町にも外国人労働者が増えているため、何が不便なのか、どういう文言があるとよいのかを聞いて明確にすべき。自分も小国に引っ越してきた際、案内表示が不親切であると感じた。外国人に限らず、外から来た人がわかりやすいような表示を整備してほしい。

(政策企画監)

支援が必要な子どもへの対応について、そういった視点はもっていなかったため、どのように施策に整理できるか検討したい。

移住に関しては、マルチワークは小国の特徴的な取り組みであると思っているが、ご指摘のようなピンポイントで移住者に来てもらうという視点も必要であると感じた。

案内表示について、どこにどのような表示が必要か検証しながら、次の計画でどう表現できるかも検討したい。

(渡邊重信委員)

35 ページの第 2 節産業の振興について、小国町は工業が盛んであるが、本文には農林業に比べて少ししか出てこない。いま小国町にどんな仕事があるか把握して政策を作らなければ、廃業が進み働く場所もなくなっていく。そういったことも含めて、産業振興について考えてもらいたい。

54 ページの公共交通について、米坂線の復旧や新山道の整備を積極的に進めているが、デジタルを活用して町民の移動手段の効率化も図れるのではないか。DXの活用について、そういったところにも目を向けてほしい。

68 ページの子育て環境について、発達障害などの病名がつくと、子どもへの手厚い保育や教育ができるといういい面もあるが、そういった子ども達の行き場がなくなっているということもある。対応には専門知識が必要だということはあるが、小国町の人口を増やすためにも、小国は子育て環境が整っている安心して暮らせる町だとアピールし、他にない取り組みとしてそういった子ども達への対応も考えていくべきではないか。

(政策企画監)

産業振興についてはご指摘のとおり、農林業を中心とした書きぶりになっているが商工業の在り方は必要な視点であるため、その点も踏まえていきたい。

公共交通についても、デジタルの活用は町民の利便性向上を図るものであるため検討課題になってくるものと思う。

子育て、特に障害者に関するデータベースにも関わるご意見であるが、現計画策定時から環境も変わってきている中で、どのようなことができるのか担当課とも検討していきたい。

(渡邊 剛委員)

54 ページの交通手段の確保の項目で、現計画に 113 号線が通行不能となった場合の記載がある。実際に、令和 4 年 8 月の災害では赤芝橋が冠水する恐れがあって通行止めとなり、米沢方面へ向かう道も法面が崩れて数日間通行止めとな

った。羽越水害の時には赤芝橋は落橋している。そういった点で、河川のリスクという点も計画に盛り込んでほしい。

(政策企画監)

その点も踏まえて整理していきたい。

(大澤雅人委員)

渡邊委員の発言について、DXはむしろ交通弱者や高齢者にこそ必要だと受け取った。先日、会社の退職者協議会に出席した際、フューチャーフォンを使っている高齢者がいて、買物などについてもきめ細やかなサポートが必要なのだろうと思っていた。そういった方達に対してDXを使うというのは、おもしろい考え方だと感じた。

(高橋和衛会長)

本日諮問を受けた過疎計画は、先ほど答申した基本構想の実施計画そのものである。これまでいただいた意見も含め、十分に反映されるようお願いしたい。

先ほど説明があったとおり、次回の会議は2月であり、そこで答申も行う予定であるため、今後計画案が届いた際には、気づいた点を事務局あてに提言いただきたい。